

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第207期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	東京建物株式会社
【英訳名】	Tokyo Tatemono Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 野村 均
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目9番9号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03(3274)0111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 三 縞 祐 介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
【電話番号】	03(3274)0111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 三 縞 祐 介
【縦覧に供する場所】	東京建物株式会社 関西支店 （大阪市中央区本町三丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第206期中	第207期中	第206期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
営業収益 (百万円)	179,670	277,616	375,946
経常利益 (百万円)	36,242	48,134	69,471
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	23,816	31,692	45,084
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	37,267	39,012	67,511
純資産 (百万円)	485,526	538,733	508,035
総資産 (百万円)	1,785,023	2,026,347	1,905,309
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	114.01	151.73	215.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	26.0	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,797	11,775	20,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,295	113,996	54,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,916	84,266	77,908
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	81,150	111,723	127,303

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))を導入しており、株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、各種政策効果と相まって、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢等による世界経済の減速リスク、国内金融政策の見直し、為替変動及び物価上昇の影響等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、住宅事業における分譲マンションの売上計上戸数が増加したとともに、ビル事業及び住宅事業における投資家向け物件売却が増加したこと等により、営業収益は2,776億1千6百万円（前年同期1,796億7千万円、前年同期比54.5%増）、営業利益は512億3千6百万円（前年同期360億5千万円、前年同期比42.1%増）、事業利益は520億6千6百万円（前年同期379億8千4百万円、前年同期比37.1%増）、経常利益は481億3千4百万円（前年同期362億4千2百万円、前年同期比32.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は316億9千2百万円（前年同期238億1千6百万円、前年同期比33.1%増）となりました。

なお、当社グループは営業利益に持分法による投資損益を加えた「事業利益」を利益指標として設定しておりません。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

イ. ビル事業

当中間連結会計期間におきましては、ビル賃貸が堅調に推移するとともに、不動産売上において、投資家向け物件売却として「T-LOGI 一宮」（愛知県一宮市）等を売上に計上した一方で、固定資産の取得により流通税等の費用が一時的に増加いたしました。

この結果、営業収益は756億2千1百万円（前年同期623億3千1百万円、前年同期比21.3%増）、営業利益は159億7千3百万円（前年同期175億2千7百万円、前年同期比8.9%減）、事業利益は159億9千8百万円（前年同期176億8千5百万円、前年同期比9.5%減）となりました。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル賃貸	建物賃貸面積 1,020,869㎡ (うち転貸面積 64,512㎡)	37,925	建物賃貸面積 1,111,355㎡ (うち転貸面積 66,754㎡)	39,054
不動産売上	2件	5,770	4件	16,744
管理受託等	-	18,635	-	19,822
営業収益計	-	62,331	-	75,621
営業利益	-	17,527	-	15,973
事業利益	-	17,685	-	15,998

ロ. 住宅事業

当中間連結会計期間におきましては、住宅分譲において「Brillia Tower 堂島」（大阪市北区）、「HARUMI FLAG」（東京都中央区）、「Brillia Tower 浜離宮」（東京都港区）等を売上に計上いたしました。また、不動産売上において、投資家向け物件売却として「グレイプス 浅草」（東京都台東区）、「THE CROSS SITE 登戸」（川崎市多摩区）等を売上に計上いたしました。

この結果、営業収益は1,714億9千5百万円（前年同期781億1千万円、前年同期比119.6%増）、営業利益は366億1千1百万円（前年同期177億5千9百万円、前年同期比106.1%増）、事業利益は364億4千5百万円（前年同期177億5千9百万円、前年同期比105.2%増）となりました。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	660戸	60,730	1,409戸	136,926
不動産売上	-	2,389	-	19,014
住宅賃貸	建物賃貸面積 128,337㎡	2,964	建物賃貸面積 115,276㎡	2,904
マンション管理受託	管理戸数 98,141戸	7,389	管理戸数 99,896戸	7,506
その他	-	4,636	-	5,143
営業収益計	-	78,110	-	171,495
営業利益	-	17,759	-	36,611
事業利益	-	17,759	-	36,445

八. アセットサービス事業

当中間連結会計期間におきましては、仲介及び駐車場運営が堅調に推移した一方で、アセットソリューションにおいて、投資家向け物件売却による不動産売上が減少いたしました。

この結果、営業収益は205億7千2百万円（前年同期275億2千1百万円、前年同期比25.3%減）、営業利益及び事業利益は44億1百万円（前年同期51億2千4百万円、前年同期比14.1%減）となりました。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
仲介	494件	2,279	567件	2,875
アセットソリューション(注)	-	11,346	-	3,421
賃貸管理等	-	2,414	-	2,321
駐車場運営	車室数 81,620室	11,481	車室数 82,473室	11,954
営業収益計	-	27,521	-	20,572
営業利益	-	5,124	-	4,401
事業利益	-	5,124	-	4,401

(注) 取得した不動産の付加価値を向上させて再販する買取再販業務を主に行っております。

二. その他事業

当中間連結会計期間におきましては、クオリティライフ事業においてリゾート施設の稼働が堅調に推移した一方で、前連結会計年度に保育事業及び人材派遣事業の運営子会社の全株式を譲渡した影響等により、収益が減少いたしました。また、その他の海外事業において持分法による投資利益が減少いたしました。

この結果、営業収益は99億2千7百万円（前年同期117億7百万円、前年同期比15.2%減）、営業利益は9億9百万円（前年同期9億1千1百万円、前年同期比0.2%減）、事業利益は18億8千万円（前年同期26億8千7百万円、前年同期比30.0%減）となりました。

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	営業収益 (百万円)	営業収益 (百万円)
クオリティライフ事業	9,485	7,138
その他	2,221	2,788
営業収益計	11,707	9,927
営業利益	911	909
事業利益	2,687	1,880

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は2兆263億4千7百万円となり、前連結会計年度末比で1,210億3千7百万円の増加となりました。これは、販売用不動産（仕掛販売用不動産、開発用不動産含む）及び有形固定資産の増加があったこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1兆4,876億1千3百万円となり、前連結会計年度末比で903億3千9百万円の増加となりました。これは、有利子負債の増加があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高（リース債務除く）は1兆1,827億2千2百万円となり、前連結会計年度末比で937億1千5百万円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,387億3千3百万円となり、前連結会計年度末比で306億9千7百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により117億7千5百万円増加、投資活動により1,139億9千6百万円減少、財務活動により842億6千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比で155億7千9百万円減少し、1,117億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、117億7千5百万円（前年同期比175億7千2百万円増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加による資金の減少があった一方で、税金等調整前中間純利益による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,139億9千6百万円（前年同期比957億円減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、842億6千6百万円（前年同期比653億5千万円増加）となりました。これは主に、長期借入れによる資金の増加があったことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は主に不動産の取得・開発資金であり、これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入や社債発行等により資金調達を行っております。また、当社及び主要な連結子会社は、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入することにより、各社の余剰資金を当社へ集約し、一元管理を行うことで、資金の効率化を図っております。

なお、財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載の通りであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,167,674	209,167,674	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	209,167,674	209,167,674	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	209,167	-	92,451	-	63,729

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	35,362	16.91
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	21,948	10.50
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	6,440	3.08
シービーロンドンスティッチング ペンショエンフォンスゾーグエン ウェルジジン (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	UTRECHTSEWEG 91 ZEIST NL 3702 AA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,023	2.40
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,744	2.27
明治安田生命保険(相) (常任代理人 (株)日本カストディ銀 行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,729	2.26
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	4,198	2.01
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	4,187	2.00
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,901	1.87
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,695	1.77
計		94,230	45.06

(注) 1 . 2024年 1月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック(ネザール)BV、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。が2024年 1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年 6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	4,718	2.26
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	341	0.16
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	464	0.22
ブラックロック(ネザール)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	467	0.22
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,297	0.62
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	411	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	353	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ポールスブリッジ ポールスブリッジパーク 2 1階	1,191	0.57
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,434	1.16
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,346	1.60

2. 2024年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、ノムラ セキュリテーズ インターナショナル、野村アセットマネジメント(株)が2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	100	0.05
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,054	0.50
ノムラ セキュリテーズ イン ターナショナル	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	-	-
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	13,218	6.32

3. 2024年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱UFJ信託銀行(株)及びその共同保有者である三菱UFJアセットマネジメント(株)が2024年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,553	2.18
三菱UFJアセットマネジメント (株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	2,985	1.43

4. 2024年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)が2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,905	2.82
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,953	2.85

5. 2024年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne(株)及びその共同保有者である(株)みずほ銀行、みずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)が2024年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,935	4.27
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,166	1.04
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,671	0.80
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,387	0.66

6. 2024年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、SMBC日興証券(株)及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント(株)が2024年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	4,193	2.00
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	11,305	5.40

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,926,500	2,089,265	-
単元未満株式	普通株式 201,474	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	209,167,674	-	-
総株主の議決権	-	2,089,265	-

(注)1.「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物(株) 98株

2.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式351,300株(議決権の数3,513個)が含まれております。なお、当該議決権3,513個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物(株)	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	39,700	-	39,700	0.02
計	-	39,700	-	39,700	0.02

(注)株式給付信託(BBT)が保有する当社株式351,300株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,305	111,725
受取手形、営業未収入金及び契約資産	13,887	11,685
販売用不動産	232,478	252,145
仕掛販売用不動産	166,181	129,409
開発用不動産	100,339	148,069
その他	52,296	36,541
貸倒引当金	23	27
流動資産合計	692,464	689,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,020	438,777
減価償却累計額	183,025	189,774
建物及び構築物(純額)	213,994	249,003
土地	529,506	597,307
建設仮勘定	89,428	93,822
その他	31,920	33,971
減価償却累計額	21,284	22,088
その他(純額)	10,635	11,883
有形固定資産合計	843,565	952,017
無形固定資産		
借地権	127,628	127,451
その他	3,996	2,892
無形固定資産合計	131,624	130,344
投資その他の資産		
投資有価証券	153,814	158,245
匿名組合出資金	2,598	12,337
繰延税金資産	2,327	1,907
敷金及び保証金	20,671	20,796
退職給付に係る資産	1,561	1,518
その他	56,737	61,981
貸倒引当金	55	2,349
投資その他の資産合計	237,655	254,435
固定資産合計	1,212,845	1,336,797
資産合計	1,905,309	2,026,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 56,754	2 78,872
コマーシャル・ペーパー	50,000	70,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	17,343	20,257
未払法人税等	17,449	14,235
引当金	1,012	1,096
不動産特定共同事業出資受入金	11,300	5,800
その他	76,198	72,384
流動負債合計	240,057	262,646
固定負債		
社債	255,000	265,000
長期借入金	2 715,223	2 766,922
繰延税金負債	23,999	25,607
再評価に係る繰延税金負債	27,274	27,274
引当金	379	472
受入敷金保証金	77,764	79,493
退職給付に係る負債	14,104	14,041
不動産特定共同事業出資受入金	10,447	17,947
その他	33,022	28,207
固定負債合計	1,157,216	1,224,967
負債合計	1,397,274	1,487,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	66,262	66,262
利益剰余金	219,528	243,483
自己株式	421	746
株主資本合計	377,821	401,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,526	75,531
土地再評価差額金	43,187	43,187
為替換算調整勘定	5,011	7,931
退職給付に係る調整累計額	647	641
その他の包括利益累計額合計	119,078	126,008
非支配株主持分	11,135	11,274
純資産合計	508,035	538,733
負債純資産合計	1,905,309	2,026,347

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	179,670	277,616
営業原価	123,674	201,017
営業総利益	55,996	76,599
販売費及び一般管理費	19,945	25,362
営業利益	36,050	51,236
営業外収益		
受取利息	65	197
受取配当金	1,928	2,355
持分法による投資利益	1,933	829
為替差益	143	2,702
その他	212	258
営業外収益合計	4,282	6,343
営業外費用		
支払利息	3,447	4,409
借入手数料	515	484
社債発行費	-	61
不動産特定共同事業分配金	43	4,169
その他	83	320
営業外費用合計	4,090	9,444
経常利益	36,242	48,134
特別利益		
固定資産売却益	214	1
投資有価証券売却益	-	810
関係会社出資金売却益	-	1,103
特別利益合計	214	1,915
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	74	79
減損損失	17	25
投資有価証券評価損	-	3
関係会社株式売却損	43	-
貸倒引当金繰入額	-	2,293
特別損失合計	136	2,401
税金等調整前中間純利益	36,320	47,649
法人税、住民税及び事業税	13,861	15,631
法人税等調整額	1,750	120
法人税等合計	12,110	15,510
中間純利益	24,210	32,138
非支配株主に帰属する中間純利益	393	446
親会社株主に帰属する中間純利益	23,816	31,692

【中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	24,210	32,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,897	3,948
為替換算調整勘定	2,196	1,718
退職給付に係る調整額	91	5
持分法適用会社に対する持分相当額	55	1,201
その他の包括利益合計	13,057	6,874
中間包括利益	37,267	39,012
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,639	38,622
非支配株主に係る中間包括利益	627	390

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,320	47,649
減価償却費	9,898	10,736
減損損失	17	25
のれん償却額	114	115
持分法による投資損益(は益)	1,933	829
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	2,298
その他の引当金の増減額(は減少)	121	177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	12
受取利息及び受取配当金	1,993	2,552
支払利息	3,447	4,409
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	810
関係会社出資金売却損益(は益)	-	1,103
関係会社株式売却損益(は益)	43	-
固定資産除売却損益(は益)	139	78
売上債権の増減額(は増加)	2,047	2,221
棚卸資産の増減額(は増加)	2 51,403	2 27,167
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	1,448	1,728
仕入債務の増減額(は減少)	1,564	1,536
敷金及び保証金の増減額(は増加)	518	122
預り金の増減額(は減少)	2,725	1,051
その他	6,530	5,780
小計	438	30,579
利息及び配当金の受取額	3,633	3,964
利息の支払額	3,397	4,127
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,594	18,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,797	11,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,161	1,877
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,408	1,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	777	-
関係会社出資金の売却による収入	-	15,786
匿名組合出資金の払込による支出	-	10,073
匿名組合出資金の払戻による収入	1,040	335
固定資産の取得による支出	21,008	110,663
固定資産の売却による収入	656	0
不動産特定共同事業出資受入金の増減額(は減少)	51	2,000
債務保証の履行による支出	-	7,241
その他	4,060	3,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,295	113,996

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	0	0
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	20,000	20,000
長期借入れによる収入	43,200	102,500
長期借入金の返済による支出	25,242	29,029
長期末払金の返済による支出	101	101
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	722	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	343
配当金の支払額	7,522	7,731
非支配株主への配当金の支払額	394	244
非支配株主からの払込みによる収入	40	-
その他	338	783
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,916	84,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,887	2,375
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,289	15,579
現金及び現金同等物の期首残高	82,439	127,303
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 81,150	1 111,723

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、Tokyo Tatemono (Thailand) Ltd.及び白岡ロジスティクス開発特定目的会社は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間より、(株)ヴィレッジ東軽井沢ゴルフクラブは株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間より、北青山三丁目プロジェクト特定目的会社は優先出資により、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、XW BP2 Company Limited及びXW EEC1 Company Limitedは株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務の内容及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
マンション購入者等の住宅ローンに対する債務保証	769 百万円	13,345 百万円
在外関連会社の借入金に対する債務保証		
Yangon Museum Development Pte. Ltd. (注)	2,324	-
SC Asset Three Company Limited	1,876	2,314
XW BP2 Company Limited	-	613
共同事業者の借入金に対する債務保証		
(株)前川	1,757	1,721
(株)瀬戸田リゾート	30	30
計	6,758	18,023

(注) 当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であるYangon Museum Development Pte. Ltd. (以下、本プロジェクト会社という。)の借入金に対して行っていた債務保証を当社が履行いたしました。この結果、本プロジェクト会社に対する求償債権7,455百万円が生じております。

なお、本プロジェクト会社は実質的な債務超過であるため、「持分法会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、投資有価証券をゼロとしたうえで、投資額を超える部分にあたる5,161百万円については、求償債権から減額しております。

また、上記処理の結果残った求償債権2,293百万円(投資その他の資産(その他)に計上)に対して、貸倒引当金を計上しております。

2 借入金に含まれるノンリコース債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
短期借入金	3,240 百万円	3,240 百万円
長期借入金	125,389	123,769
計	128,629	127,009

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
広告宣伝費	1,969 百万円	3,362 百万円
給料手当	5,472	6,070
租税公課	2,134	2,624
賞与引当金繰入額	317	355
退職給付費用	412	470
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
役員株式給付引当金繰入額	41	110

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	81,151 百万円	111,725 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	81,150	111,723

2 棚卸資産の増減額は、棚卸資産に係る未払金及び前渡金の増減額を含めて記載しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,528	36	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	7,528	36	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,737	37	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	7,737	37	2024年6月30日	2024年9月6日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル事業	住宅事業	アセット サービス 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	62,331	78,110	27,521	167,963	11,707	179,670	-	179,670
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	562	148	361	1,072	74	1,147	1,147	-
計	62,893	78,258	27,883	169,035	11,781	180,817	1,147	179,670
セグメント利益(事業利益)								
営業利益	17,527	17,759	5,124	40,412	911	41,324	5,273	36,050
持分法による投資損益	157	-	-	157	1,775	1,933	-	1,933
計	17,685	17,759	5,124	40,570	2,687	43,257	5,273	37,984

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 5,273百万円には、セグメント間取引消去 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加えた金額と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビル事業	住宅事業	アセット サービス 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	75,621	171,495	20,572	267,689	9,927	277,616	-	277,616
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	461	325	5,171	5,958	93	6,052	6,052	-
計	76,083	171,820	25,743	273,647	10,021	283,668	6,052	277,616
セグメント利益（事業利益）								
営業利益	15,973	36,611	4,401	56,986	909	57,896	6,659	51,236
持分法による投資損益	25	166	-	140	970	829	-	829
計	15,998	36,445	4,401	56,845	1,880	58,725	6,659	52,066

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。
2. セグメント利益の調整額 6,659百万円には、セグメント間取引消去 302百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,356百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加えた金額と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計
	ビル事業	住宅事業	アセット サービス 事業	計		
不動産売上	5,770	63,119	8,849	77,738	-	77,738
不動産賃貸	37,925	2,964	3,346	44,236	-	44,236
その他のサービス提供	18,635	12,026	15,326	45,988	11,707	57,695
外部顧客への売上高	62,331	78,110	27,521	167,963	11,707	179,670

顧客との契約から生じる収益	25,622	73,185	23,846	122,655	11,387	134,043
その他の源泉から生じる収益(注)2	36,708	4,924	3,674	45,307	319	45,626
外部顧客への売上高	62,331	78,110	27,521	167,963	11,707	179,670

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。

2. 「その他の源泉から生じる収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入及び会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に基づく不動産売上等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計
	ビル事業	住宅事業	アセット サービス 事業	計		
不動産売上	16,744	155,940	1,290	173,976	-	173,976
不動産賃貸	39,054	2,904	3,274	45,233	-	45,233
その他のサービス提供	19,822	12,650	16,007	48,479	9,927	58,407
外部顧客への売上高	75,621	171,495	20,572	267,689	9,927	277,616

顧客との契約から生じる収益	38,672	158,078	17,307	214,058	9,612	223,670
その他の源泉から生じる収益(注)2	36,949	13,416	3,264	53,631	314	53,946
外部顧客への売上高	75,621	171,495	20,572	267,689	9,927	277,616

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。

2. 「その他の源泉から生じる収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入及び会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に基づく不動産売上等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1 株当たり中間純利益	114.01円	151.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	23,816	31,692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	23,816	31,692
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,896	208,868

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間においては233千株、当中間連結会計期間においては259千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第207期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当について、2024年8月8日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| （1）配当金の総額 | 7,737百万円 |
| （2）1株当たりの金額 | 37円 |
| （3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年9月6日 |

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

東京建物株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 出 勇 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 亘 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。